

株主各位

(証券コード 7974)

平成22年6月7日

京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1

任天堂株式会社

取締役社長 岩田聰

第70期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととご拝察申しあげます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに議決権行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1 当社本店7階会議室
3. 目的事項

報告事項

1. 第70期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第70期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

【書面による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合】

インターネットによる議決権の行使に際しましては、下記の「インターネットによる議決権の行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)にアクセスしていただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに議案に対する賛否をご入力ください。

書面による議決権の行使と電磁的方法による議決権の行使とにより重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権の行使を有効なものといたします。また、電磁的方法により複数回にわたって議決権の行使をされた場合は、最後に行われたものを有効なものといたします。

以 上

-
- 添付書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 - 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

インターネットによる議決権の行使のご案内

インターネットによる議決権の行使につきましては、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、議決権行使ウェブサイトは、携帯電話を操作端末として用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」が必要となります。

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

フリーダイヤル 0120(65)2031 受付時間 土日を除く午前9時～午後9時

事 業 報 告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループは、当期においても継続的な「ゲーム人口の拡大」を基本戦略とし、従来のゲームの定義を広げることなどで、その実現に取り組み、「ニンテンドーDS」や「Wii」の普及に努めましたが、為替が円高に推移したことや当期前半に魅力的な「Wii」向けソフトウェアの発売が少なかったこと、「Wii」本体価格の値下げを実施したことなどにより、売上高は1兆4,343億6千5百万円（前連結会計年度1兆8,386億2千2百万円）、営業利益は3,565億6千7百万円（同5,552億6千3百万円）、経常利益は3,643億2千4百万円（同4,486億9千5百万円）、当期純利益は2,286億3千5百万円（同2,790億8千9百万円）となりました。

売上を部門別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、前期に国内で発売したハードウェア「ニンテンドーDSi」を海外でも昨年4月に発売し、「もっと大きな画面で」、「みんなと一緒に」楽しみたいというお客様の声にお応えする新ハードウェア「ニンテンドーDSi LL（海外版：Nintendo DSi XL）」を国内では昨年11月、海外では本年3月に発売しました。また、米大陸における当期の「ニンテンドーDS」シリーズのハードウェア年間販売台数は1,229万台となり、米大陸での年間最高販売台数を更新しました。しかしながら、欧州での販売が前期より減少したことなどにより、全「ニンテンドーDS」シリーズの当期の全世界販売台数は2,711万台となり、累計販売台数は1億2,889万台となりました。前期に比べ販売台数は減少したものの、平成元年に発売された「ゲームボーイ」シリーズを超えて携帯型ハードウェアとして最高の累計販売台数になりました。対応ソフトウェアでは、当期に発売した「ポケットモンスター ハートゴーランド／ソウルシルバー」、「ゼルダの伝説 大地の汽笛」を、それぞれ840万本、261万本販売し、また、国内で発売した「トモダチコレクション」が長期的に人気を博し、320万本の販売となりました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数（受託製造分を含む）は前期末の91タイトルから114タイトルになりました。

据置型ゲーム機関連では、年末商戦が立ち上がるまでは非常に厳しい状況にありましたが、年末にかけて期待のソフトウェアが発売されることにより、「Wii」の当期の全世界販売台数は2,053万台、累計販売台数は7,093万台となりました。これは、当社の据置型ハードウェアとして最高の累計販売台数です。対応ソフトウェアでは、様々なスポーツを体験できる「Wii Sports Resort」を全世界で1,614万本、毎日の健康管理をサポートするフィットネスソフト「Wii Fit Plus」を全世界で1,265万本、「スーパーマリオ」シリーズ最新作で4人同時プレーが可能な「New スーパーマリオブラザーズ Wii」を全世界で1,470万本、それぞれ販売するなど、販売本数が1,000万本を超えるソフトウェアが続きました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数（受託製造分を含む）は前期末の54タイトルから79タイトルになりました。

これらにより、レジャー機器部門の売上高は1兆4,315億9千万円（前連結会計年度1兆8,353億4千4百万円）となり、また、その他（トランプ・かるた他）部門の売上高は27億7千4百万円（同32億7千7百万円）となりました。

(2) 資金調達および設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、グループ各社とも増資等の外部からの重要な資金調達はございません。また、レジャー機器部門を中心に全体で253億1千万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、研究開発、生産設備および Nintendo of America Inc. の新社屋建設費用でございます。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娛樂を世界に向けて発信し、多くの人々を笑顔にすることで、ビデオゲームの社会受容性を、映画や音楽、スポーツといった他の娯楽に少しでも近づけるよう取り組みながら、継続的な「ゲーム人口の拡大」にチャレンジしております。

「Nintendo DS」シリーズに関しては、裸眼で3D映像によるゲームが体験でき、従来の同シリーズ用ソフトも楽しめる新型ゲーム機「Nintendo 3DS（仮称）」を発売する予定です。また、シリーズ最新作である「ポケットモンスター ブラック／ホワイト」を始め、幅広いユーザー層に訴求するソフトウェアを発売するほか、「Nintendo Zone」や文化施設・商業施設での情報提供サービスの拡大などにより、全世界で「一人に一台」という究極の目標に向かって、さらに普及を推し進めてまいります。

「Wii」に関しては、マリオが宇宙を冒險する「スーパーマリオギャラクシー2」や「メトロイド」シリーズ最新作「METROID Other M」、さらにはプレイヤーの生体情報を測定できる周辺機器「Wii バイタリティセンサー」を使用した新しいコンセプトのソフトウェアの発売に加え、「Wii の間チャンネル」での動画配信の充実などを通して、毎日の生活に浸透する多彩な楽しみを提案してまいります。

これらの取組みのもと、引き続き社業の発展に邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区分	第67期 平成19年3月期	第68期 平成20年3月期	第69期 平成21年3月期	第70期 平成22年3月期 (当連結会計年度)
売上高	966,534	1,672,423	1,838,622	1,434,365
営業利益	226,024	487,220	555,263	356,567
経常利益	288,839	440,807	448,695	364,324
当期純利益	174,290	257,342	279,089	228,635
1株当たり当期純利益	1,362円61銭	2,012円13銭	2,182円32銭	1,787円84銭
総資産	1,575,597	1,802,490	1,810,767	1,760,986
純資産	1,102,018	1,229,973	1,253,931	1,336,585
自己資本比率	69.9%	68.2%	69.2%	75.9%
1株当たり純資産額	8,614円97銭	9,616円69銭	9,804円97銭	10,450円33銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

(5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
Nintendo of America Inc.	110百万米ドル	100%	レジヤー機器の販売等
Nintendo of Europe GmbH	30百万ユーロ	100%	レジヤー機器の販売

(6) 主要な事業内容

当社グループは、主にレジヤー機器の開発、製造および販売を行っております。部門別に大別した主要な製品は次のとおりであります。

レジヤー機器部門

ニンテンドーDS、Wii

その他部門

トランプ・かるた他

(7) 主要な営業所および工場

営業所

当社

本社（京都）、東京支店、大阪支店、名古屋営業所、岡山営業所、札幌営業所

子会社

Nintendo of America Inc.（アメリカ）、Nintendo of Europe GmbH（ドイツ）、

Nintendo France S.A.R.L.（フランス）、Nintendo Benelux B.V.（オランダ）、

Nintendo Australia Pty. Ltd.（オーストラリア）、韓国任天堂株（韓国）

工場

当社

宇治工場（京都）、宇治大久保工場（京都）

(8) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
4,425名	295名増

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 400,000,000株

(2) 発行済株式の総数 141,669,000株

(3) 株主数 67,835名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
山 内 淳 (株) 京 都 銀 行	141,650 百株 63,834	11.08 %
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	61,639	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	59,350	4.82
野村信託銀行㈱ (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	47,647	4.64
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	41,652	3.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	40,255	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (住友信託銀行再信託分・㈱りそな銀行退職給付信託口)	24,500	3.15
モクスレイ アンド カンパニー	20,987	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	19,585	1.64
		1.53

- (注) 1. 当社は自己株式137,867百株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は当社が保有する自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	岩田 聰		
専務取締役 (代表取締役)	森 仁洋	経営統括本部長	
専務取締役 (代表取締役)	波多野 信治	営業本部長	
専務取締役 (代表取締役)	竹田 玄洋	総合開発本部長	
専務取締役 (代表取締役)	宮本 茂	情報開発本部長	
専務取締役 (代表取締役)	永井 信夫	製造本部長	
常務取締役	松本 匡治	管理本部長兼 財務部長	
常務取締役	鈴木 英一	海外本部長	
取締役	河原和雄	営業本部東京支店長兼 東京支店管理部長	
取締役	君島 達己		Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)
取締役	竹村 薫	人事本部長兼 人事部長	
取締役	吉田 康二	総務本部長兼 総務部長	
常勤監査役	中路 一郎		
常勤監査役	植田 実		
監査役	北野 與志朗		北野與志朗公認会計士事務所 所長 日本電産(株)社外監査役 岩井証券(株)社外監査役
監査役	水谷 直樹		水谷法律特許事務所 所長 東京工業大学大学院客員教授 専修大学法科大学院客員教授

- (注) 1. 監査役 北野與志朗氏および水谷直樹氏は、社外監査役であり、独立役員であります。
 2. 監査役 植田実氏は、長年にわたり当社経理部等で経理業務の経験を重ねてあり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 3. 監査役 北野與志朗氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 監査役 北野與志朗氏および水谷直樹氏が兼職している上記の法人等と当社との間には特別の関係はありません。
 5. 平成21年6月26日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって、太田孝雄氏は取締役を退任いたしました。

6. 平成21年9月30日付にて、山田勝夫氏は監査役を辞任いたしました。なお、同氏は、税理士として財務および会計に関する相当程度の知識を有し、四条会計税理士法人の代表社員を兼務していました。また、同法人と当社との間には特別の関係はありません。同氏は、当期の在任中に開催された取締役会および監査役会に各1回出席し、必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から発言を行っています。
7. 平成22年5月19日付にて、以下のとおり担当を変更いたしました。

地 位	氏 名	旧 担 当	新 担 当
常務取締役	松本匡治	管理本部長兼 財務部長	管理本部長兼 総務本部長兼 財務部長
取締役	吉田康二	総務本部長兼 総務部長	

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 13名 1,015百万円

監査役 5名 78百万円 (うち社外 3名 14百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会において、年額500百万円以内の固定報酬枠と当該事業年度の連結営業利益の0.2%以内の業績連動型の変動報酬枠に区分して決議いただいてあります。なお、当該事業年度に係る業績連動給与は600百万円で、上記取締役の報酬等の額に含まれています。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておらず、年額100百万円以内と決議いただけています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただけています。

(3) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主な活動状況
監査役	北野 與志朗	当期開催の取締役会12回すべてに、また、監査役会13回すべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っています。
監査役	水谷直樹	当期開催の取締役会12回すべてに、また、監査役会13回すべてに出席し、必要に応じ、主に弁護士・弁理士としての専門的見地から発言を行っています。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

京都監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

京都監査法人 96百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

京都監査法人 123百万円

(注) 当社の主な海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けてあります。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げられている事由およびこれに準ずる事由等に該当すると認められ、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議題とすることを、取締役会に請求いたします。

5. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス・プログラムを定めるとともに、コンプライアンス委員会を設置して「コンプライアンス・マニュアル」の策定その他コンプライアンスの推進施策を実施しています。
- ・不正行為の早期の発見および是正を図るため、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設置しています。
- ・監査役による定期的な監査のほか、内部監査室により各部門の内部統制が適切かつ有効に運営されているかを定期的に監査し、財務諸表等の作成においては財務報告の信頼性を確保するため財務報告プロセスが適切に機能しているか評価しています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、取締役会、経営会議その他重要な会議に関する議事録および稟議書等の文書（電磁的記録を含む。）として記録し、社内規程に基づき各別に適切な年限を定めて保存および管理する体制としています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本とし、内部監査室が各部門のリスク管理体制を検証し、改善等の施策の提案・助言を行う体制としています。さらに、コンプライアンス委員会のもとで、各部門におけるコンプライアンスの徹底を推進する体制としています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・原則として毎月1回開催の取締役会のほか、代表取締役全員で構成される経営会議を原則として毎月3回開催して迅速かつ効率的な意思決定を行う体制としています。
- ・社内規程により職務分掌および責任権限を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図ることを確保する体制を取っています。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社における業務の適正の確保を推進するため、国内の子会社各社は、当社担当部門の協力のもと、内部統制の強化を推進しています。また、海外の子会社各社では各地域における法制等の実情に従ってコンプライアンス・マニュアルを策定し、さらに重要な海外子会社では内部監査部門を設置して業務の適正の確保に取り組んでいます。
- ・当社グループ全体での業務の適正の確保を推進するため、海外子会社の重要な業務については、社内規程に基づき当社の事前承認または事前協議を要することとしています。また、当社の監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査室が監査を行い、内部統制強化に関する指導または協力を行うことにより、業務の適正の確保を行っています。
- ・社長および主要な海外子会社のトップマネジメント等により構成するグローバル・コンプライアンス・コンファレンスのもとで、各社のコンプライアンス責任者による定期的な会議を行い、当社グループ全体のコンプライアンス強化・推進を図る体制としています。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の業務の支援、補助を目的とする専任組織（監査役室）を設置し、監査役の同意のもと選任され、専ら監査役の指示のもと監査に関する業務を処理する使用人を置いています。
- ・社長は、監査役と定期的な会議を行うほか、適時に監査役に対して法定事項を報告するようにしています。また、内部監査室が実施する内部監査の報告書を監査役に提出する等により報告する体制を取っています。
- ・監査役は、取締役会に出席するほか、重要な委員会の活動に参加しています。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の取締役会は、当社が公開会社としてその株式の自由な売買が認められている以上、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われた場合にそれに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付けや買収提案の中には、その目的等から見て対象企業の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのあるものの存在も否定できないところであり、そのような買付けや買収提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、当社においては、株式の買付けや買収提案が行われた場合の具体的な取組みはあらかじめ定めてはおりませんが、このような場合に備えた体制については既に整備しております。また、株主の皆様に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、慎重に当社の企業価値・株主共同の利益への影響を判断し、適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価および買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、具体的な対抗措置の要否および内容を決定し、実行する体制を整えます。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましては、買収行為に係る法制度や判例、関係当局の見解等を踏まえ、今後も検討を継続してまいります。

~~~~~

本事業報告中に記載の金額、株数につきましては表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結計算書類

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産      | 1,591,388 | 流動負債         | 407,537   |
| 現金及び預金    | 886,995   | 支払手形及び買掛金    | 264,613   |
| 受取手形及び売掛金 | 131,876   | 未払法人税等       | 55,666    |
| 有価証券      | 365,326   | 賞与引当金        | 2,174     |
| 製品        | 116,055   | その他の         | 85,082    |
| 仕掛け品      | 90        |              |           |
| 原材料及び貯蔵品  | 8,528     |              |           |
| 繰延税金資産    | 35,193    | 固定負債         | 16,863    |
| その他の      | 48,389    | 退職給付引当金      | 9,924     |
| 貸倒引当金     | 1,067     | その他の         | 6,939     |
|           |           | 負債合計         | 424,401   |
| 固定資産      | 169,598   | (純資産の部)      |           |
| 有形固定資産    | 79,586    | 株主資本         | 1,392,528 |
| 建物及び構築物   | 16,037    | 資本金          | 10,065    |
| 機械装置及び運搬具 | 1,797     | 資本剰余金        | 11,733    |
| 工具、器具及び備品 | 5,259     | 利益剰余金        | 1,527,315 |
| 土地        | 42,488    | 自己株式         | 156,585   |
| 建設仮勘定     | 14,003    |              |           |
| 無形固定資産    | 4,111     | 評価・換算差額等     | 56,117    |
| ソフトウエア    | 949       | その他有価証券評価差額金 | 1,661     |
| その他の      | 3,162     | 為替換算調整勘定     | 57,778    |
| 投資その他の資産  | 85,899    |              |           |
| 投資有価証券    | 44,057    | 少数株主持分       | 174       |
| 繰延税金資産    | 35,929    | 純資産合計        | 1,336,585 |
| その他の      | 5,926     |              |           |
| 貸倒引当金     | 13        | 負債純資産合計      | 1,760,986 |
| 資産合計      | 1,760,986 |              |           |

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 1,434,365 |
| 売 上 原 価               | 859,131   |
| 売 上 総 利 益             | 575,234   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 218,666   |
| 營 業 利 益               | 356,567   |
| 營 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 8,512     |
| そ の 他                 | 2,570     |
| 營 業 外 費 用             |           |
| 売 上 割 引               | 587       |
| 有 価 証 券 償 還 損         | 2,131     |
| 為 替 差 損               | 204       |
| そ の 他                 | 401       |
| 經 常 利 益               | 3,325     |
| 特 別 利 益               | 364,324   |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 1,207     |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 126       |
| 過 年 度 損 益 修 正 益       | 4,065     |
| 特 別 損 失               | 5,399     |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 67        |
| 過 年 度 損 益 修 正 損       | 2,215     |
| 稅 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 2,282     |
| 法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業 稅 | 367,442   |
| 法 人 稅 等 調 整 額         | 2,576     |
| 少 数 株 主 利 益           | 138,896   |
| 当 期 純 利 益             | 89        |
|                       | 228,635   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |           |         |           |
|---------------------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 前 期 末 残 高                 | 10,065  | 11,726 | 1,432,958 | 156,516 | 1,298,234 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |           |         |           |
| 剩 余 金 の 配 当               |         |        | 134,278   |         | 134,278   |
| 当 期 純 利 益                 |         |        | 228,635   |         | 228,635   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |        |           | 74      | 74        |
| 自 己 株 式 の 処 分             |         | 6      |           | 5       | 11        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             |         | 6      | 94,356    | 68      | 94,294    |
| 当 期 末 残 高                 | 10,065  | 11,733 | 1,527,315 | 156,585 | 1,392,528 |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                    |                        |     | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------|-----|-------------|-----------|
|                           | そ の 他 有 債 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |     |             |           |
| 前 期 末 残 高                 | 3,100                      | 47,428             | 44,328                 | 25  | 1,253,931   |           |
| 連結会計年度中の変動額               |                            |                    |                        |     |             |           |
| 剩 余 金 の 配 当               |                            |                    |                        |     |             | 134,278   |
| 当 期 純 利 益                 |                            |                    |                        |     |             | 228,635   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                            |                    |                        |     |             | 74        |
| 自 己 株 式 の 処 分             |                            |                    |                        |     |             | 11        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 1,439                      | 10,349             | 11,788                 | 148 | 11,640      |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 1,439                      | 10,349             | 11,788                 | 148 | 82,653      |           |
| 当 期 末 残 高                 | 1,661                      | 57,778             | 56,117                 | 174 | 1,336,585   |           |

# 連 結 注 記 表

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

|                                                                                                                                                                                               |                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項                                                                                                                                                                                |                                                                                        |
| 連結子会社の数                                                                                                                                                                                       | 25社                                                                                    |
| 主要な連結子会社の名称                                                                                                                                                                                   | Nintendo of America Inc.<br>Nintendo of Europe GmbH<br>福栄株                             |
| 非連結子会社の名称                                                                                                                                                                                     | 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。  |
| 連結の範囲から除いた理由                                                                                                                                                                                  |                                                                                        |
| 2. 持分法の適用に関する事項                                                                                                                                                                               |                                                                                        |
| 持分法適用の関連会社の数                                                                                                                                                                                  | 4 社                                                                                    |
| 主要な持分法適用の関連会社の名称                                                                                                                                                                              | (株)ポケモン<br>福栄株                                                                         |
| 持分法を適用しない非連結子会社の名称                                                                                                                                                                            | 株エイプ                                                                                   |
| 持分法を適用しない関連会社の名称                                                                                                                                                                              | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |
| 持分法を適用しない理由                                                                                                                                                                                   | 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る計算書類または仮決算に基づく計算書類を使用しております。               |
| 持分法の適用の手続について特に示す必要があると認められる事項                                                                                                                                                                |                                                                                        |
| 3. 会計処理基準に関する事項                                                                                                                                                                               |                                                                                        |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                                                                                                                                                                          |                                                                                        |
| (イ) 有価証券                                                                                                                                                                                      |                                                                                        |
| 満期保有目的の債券                                                                                                                                                                                     | 償却原価法（定額法）                                                                             |
| その他有価証券                                                                                                                                                                                       | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                       |
| 時価のあるもの                                                                                                                                                                                       | 移動平均法による原価法                                                                            |
| 時価のないもの                                                                                                                                                                                       |                                                                                        |
| (会計方針の変更)                                                                                                                                                                                     |                                                                                        |
| 当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                                  |                                                                                        |
| その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額につきましては、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,966百万円、税金等調整前当期純利益は2,669百万円それぞれ増加しております。 |                                                                                        |
| (ロ) デリバティブ                                                                                                                                                                                    | 時価法                                                                                    |
| (ハ) たな卸資産                                                                                                                                                                                     | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定しております。）                              |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社につきましては、定率法を採用しておりますが、一部の工具、器具及び備品につきましては、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。在外連結子会社につきましては、経済的見積耐用年数による定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社ともに定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・  
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

当社及び一部連結子会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

当社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 51,637百万円

【連結損益計算書に関する注記】

- 「過年度損益修正益」は、当連結会計年度において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものであります。
- 「過年度損益修正損」は、当社及び連結子会社が付与するポイント（クラブニンテンドーポイント等）につきましては費用処理しておりましたが、当連結会計年度から付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としたことによる過年度分の調整額であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当連結会計年度末における発行済株式の総数 普通株式 141,669,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 99,750      | 780         | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月29日<br>取締役会  | 普通株式  | 34,528      | 270         | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |
| 計                    |       | 134,278     |             |            |            |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

配当金の総額 84,402百万円

1株当たり配当額 660円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引につきましては、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取締役社長または管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金       | 886,995        | 886,995   |    |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 131,876        | 131,876   |    |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                |           |    |
| 満期保有目的の債券        | 356,887        | 356,845   | 41 |
| その他有価証券          | 46,368         | 46,368    |    |
| 資産計              | 1,422,127      | 1,422,086 | 41 |
| (4) 支払手形及び買掛金    | 264,613        | 264,613   |    |
| (5) 未払法人税等       | 55,666         | 55,666    |    |
| 負債計              | 320,280        | 320,280   |    |
| (6) デリバティブ取引( )  | (1,001)        | (1,001)   |    |

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) デリバティブ取引

時価につきましては、為替予約取引は当連結決算日における先物為替相場によっており、通貨オプション取引と直物為替先渡取引は、デリバティブ取引契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,128百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 10,450円33銭

1株当たり当期純利益 1,787円84銭

(注) 連結計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月12日

任天堂株式会社

取締役会 御中

#### 京都監査法人

|        |       |       |     |
|--------|-------|-------|-----|
| 指定社員   | 公認会計士 | 松永 幸廣 | (印) |
| 業務執行社員 |       |       |     |
| 指定社員   | 公認会計士 | 鍵 圭一郎 | (印) |
| 業務執行社員 |       |       |     |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産      | 1,284,872 | 流动負債         | 358,807   |
| 現金及び預金    | 656,775   | 支払手形         | 5,582     |
| 受取手形      | 41        | 買掛金          | 254,960   |
| 売掛金       | 212,586   | 未払金          | 21,434    |
| 有価証券      | 335,436   | 未法人税等        | 51,612    |
| 製品        | 11,676    | 前受金          | 5,465     |
| 仕掛品       | 77        | 賞与引当金        | 2,097     |
| 原材料及び貯蔵品  | 4,159     | その他の         | 17,654    |
| 繰延税金資産    | 21,547    | 固定負債         | 3,014     |
| その他の      | 42,572    | 退職給付引当金      | 1,920     |
| 貸倒引当金     | 2         | その他の         | 1,094     |
| 固定資産      | 160,039   | 負債合計         | 361,821   |
| 有形固定資産    | 50,755    | (純資産の部)      |           |
| 建物        | 10,903    | 株主資本         | 1,081,424 |
| 構築物       | 246       | 資本金          | 10,065    |
| 機械及び装置    | 272       | 資本剰余金        | 11,733    |
| 車両運搬具     | 31        | 資本準備金        | 11,584    |
| 工具、器具及び備品 | 1,920     | その他資本剰余金     | 148       |
| 土地        | 37,337    | 利益剰余金        | 1,216,211 |
| 建設仮勘定     | 44        | 利益準備金        | 2,516     |
| 無形固定資産    | 2,639     | その他利益剰余金     | 1,213,694 |
| ソフトウエア    | 495       | 固定資産圧縮積立金    | 34        |
| その他の      | 2,143     | 別途積立金        | 860,000   |
| 投資その他の資産  | 106,644   | 繰越利益剰余金      | 353,660   |
| 投資有価証券    | 38,116    | 自己株式         | 156,585   |
| 関係会社株式    | 27,725    | 評価・換算差額等     | 1,664     |
| 関係会社出資金   | 10,419    | その他有価証券評価差額金 | 1,664     |
| 破産更生債権等   | 13        | 純資産合計        | 1,083,089 |
| 繰延税金資産    | 29,789    | 負債純資産合計      | 1,444,911 |
| その他の      | 593       |              |           |
| 貸倒引当金     | 13        |              |           |
| 資産合計      | 1,444,911 |              |           |

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 1,214,481 |
| 売 上 原 価               | 819,611   |
| 売 上 総 利 益             | 394,869   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 101,292   |
| 營 業 利 益               | 293,576   |
| 營 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 4,244     |
| 有 価 証 券 利 息           | 3,002     |
| そ の 他                 | 1,767     |
| 營 業 外 費 用             | 9,014     |
| 売 上 割 引               | 694       |
| 有 価 証 券 償 戻 損         | 2,131     |
| 為 替 差 損               | 5,516     |
| そ の 他                 | 265       |
| 經 常 利 益               | 8,608     |
| 特 別 利 益               | 293,982   |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 1         |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 126       |
| 過 年 度 損 益 修 正 益       | 4,065     |
| 特 別 損 失               | 4,193     |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 55        |
| 過 年 度 損 益 修 正 損       | 1,684     |
| 稅 引 前 当 期 純 利 益       | 1,739     |
| 法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業 稅 | 296,436   |
| 法 人 稅 等 調 整 額         | 849       |
| 当 期 純 利 益             | 112,888   |
|                       | 183,548   |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 資本金                     | 株主資本   |          |      |        |       |      |         |         |           |
|-------------------------|--------|----------|------|--------|-------|------|---------|---------|-----------|
|                         | 資本剰余金  |          |      |        | 利益剰余金 |      |         |         |           |
|                         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 本益合算 | 利潤     | 益金    | 固定資産 | 別途積立金   | 繰越利益    | 益金        |
| 前期末残高                   | 10,065 | 11,584   | 142  | 11,726 | 2,516 | 36   | 860,000 | 304,388 | 1,166,941 |
| 事業年度中の変動額               |        |          |      |        |       |      |         |         |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |        |          |      |        |       | 1    |         | 1       |           |
| 剰余金の配当                  |        |          |      |        |       |      |         | 134,278 | 134,278   |
| 当期純利益                   |        |          |      |        |       |      |         | 183,548 | 183,548   |
| 自己株式の取得                 |        |          |      |        |       |      |         |         |           |
| 自己株式の処分                 |        |          | 6    | 6      |       |      |         |         |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |        |          |      |        |       |      |         |         |           |
| 事業年度中の変動額合計             |        |          | 6    | 6      |       | 1    |         | 49,271  | 49,269    |
| 当期末残高                   | 10,065 | 11,584   | 148  | 11,733 | 2,516 | 34   | 860,000 | 353,660 | 1,216,211 |

|                         | 株主資本    |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 前期末残高                   | 156,516 | 1,032,217 | 3,099            | 3,099          | 1,035,317 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                  |                |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |         | 134,278   |                  |                | 134,278   |
| 当期純利益                   |         | 183,548   |                  |                | 183,548   |
| 自己株式の取得                 | 74      | 74        |                  |                | 74        |
| 自己株式の処分                 | 5       | 11        |                  |                | 11        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           | 1,434            | 1,434          | 1,434     |
| 事業年度中の変動額合計             | 68      | 49,206    | 1,434            | 1,434          | 47,772    |
| 当期末残高                   | 156,585 | 1,081,424 | 1,664            | 1,664          | 1,083,089 |

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

|                      |                                                                  |
|----------------------|------------------------------------------------------------------|
| 満期保有目的の債券            | 償却原価法（定額法）                                                       |
| 子会社株式及び関連会社株式        | 移動平均法による原価法                                                      |
| その他有価証券              |                                                                  |
| 時価のあるもの              | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの<br>(会計方針の変更) | 移動平均法による原価法                                                      |

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額につきましては、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当事業年度から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,966百万円、税引前当期純利益は2,669百万円それぞれ増加しております。

##### (2) デリバティブ

##### (3) たな卸資産

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### 時価法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法により算定しております。）

##### 定率法

（一部の工具、器具及び備品につきましては、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しております。）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・  
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【貸借対照表に関する注記】

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額       | 35,687百万円  |
| 2. 保証債務                 |            |
| 不動産賃借料支払保証              |            |
| NES Merchandising, Inc. | 1,712百万円   |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務   |            |
| 短期金銭債権                  | 196,596百万円 |
| 短期金銭債務                  | 1,849百万円   |

#### 【損益計算書に関する注記】

##### 1. 関係会社との取引高

|               |            |
|---------------|------------|
| 売上高           | 986,020百万円 |
| その他営業取引による取引高 | 21,723百万円  |
| 営業取引以外の取引高    | 1,264百万円   |

2. 「過年度損益修正益」は、当事業年度において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものであります。

3. 「過年度損益修正損」は、当社が付与するポイント（クラブニンテンドーポイント）につきましては費用処理しておりましたが、当事業年度から付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としたことによる過年度分の調整額であります。

#### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 当事業年度末における自己株式の数 | 普通株式 13,786,778株 |
|------------------|------------------|

#### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因是、研究開発費、未払事業税であります。

#### 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 【関連当事者との取引に関する注記】

関連会社等

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称                   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係    | 取引の内容                  | 取引金額              | 科目  | 期末残高    |
|-----|--------------------------|----------------|--------------|------------------------|-------------------|-----|---------|
| 子会社 | Nintendo of America Inc. | 所有直接100%       | 当社製品の販売役員の兼任 | 当社製品の販売(1)             | 511,277           | 売掛金 | 104,616 |
| 子会社 | Nintendo of Europe GmbH  | 所有直接100%       | 当社製品の販売      | 当社製品の販売(1)<br>資金の貸付(2) | 408,020<br>53,350 | 売掛金 | 79,731  |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

( 1 ) 製品の販売につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に設定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 8,469円43銭

1株当たり当期純利益 1,435円27銭

(注) 計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月12日

任天堂株式会社

取締役会 御中

#### 京都監査法人

|        |       |       |     |
|--------|-------|-------|-----|
| 指定社員   | 公認会計士 | 松永 幸廣 | (印) |
| 業務執行社員 |       |       |     |
| 指定社員   | 公認会計士 | 鍵 圭一郎 | (印) |
| 業務執行社員 |       |       |     |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行について、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号の基本方針等については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月19日

任天堂株式会社 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 中路 一郎 | 印 |
| 常勤監査役 | 植田 実  | 印 |
| 監 査 役 | 北野與志朗 | 印 |
| 監 査 役 | 水谷 直樹 | 印 |

(注) 監査役北野與志朗及び水谷直樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来的な経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としております。

具体的には、「連結営業利益の33%を配当金総額の基準として発行済株式の総数（期末時点で保有する自己株式数を除く）で除した金額」または「連結配当性向50%を基準とした金額」（いずれも10円未満を切り上げ）の高い方を1株当たりの年間配当金とすることとしております。

当期の期末配当に関する事項につきましては、この基本方針に基づき、次のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金660円 総額84,402,266,520円

なお、中間配当金として1株につき270円お支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり930円（連結配当性向52.0%）となります。

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日

### 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役岩田聰、森仁洋、波多野信治、竹田玄洋、宮本茂、永井信夫、松本匡治、鈴木英一、河原和雄、君島達己、竹村薰、吉田康二の12氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いわ た さとる<br>岩田 聰<br>(昭和34年12月6日生)  | 平成12年6月 当社取締役就任（現在）<br>経営企画室長<br>平成14年5月 取締役社長就任（現在）<br>代表取締役就任（現在）                                                               | 4,800株     |
| 2     | もり よし ひろ<br>森 仁 洋<br>(昭和20年1月17日生) | 昭和44年3月 当社入社<br>昭和57年7月 経理部長<br>平成7年6月 取締役就任（現在）<br>経理本部長<br>平成12年6月 常務取締役就任<br>代表取締役就任（現在）<br>経営統括本部長（現在）<br>平成14年5月 専務取締役就任（現在） | 1,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | はたのしんじ<br>(昭和17年4月14日生)   | 昭和47年10月 当社入社<br>平成6年5月 業務本部長<br>平成8年6月 取締役就任(現在)<br>平成14年5月 専務取締役就任(現在)<br>代表取締役就任(現在)<br>平成16年2月 営業本部長(現在)                                                         | 1,000株     |
| 4     | たけだげんよう<br>(昭和24年3月7日生)   | 昭和47年7月 当社入社<br>昭和55年12月 製造本部開発第3部長<br>平成12年6月 取締役就任(現在)<br>総合開発本部長(現在)<br>平成14年5月 専務取締役就任(現在)<br>代表取締役就任(現在)                                                        | 200株       |
| 5     | みやもとしげる<br>(昭和27年11月16日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成8年2月 情報開発本部情報開発部長<br>平成12年6月 取締役就任(現在)<br>情報開発本部長(現在)<br>平成14年5月 専務取締役就任(現在)<br>代表取締役就任(現在)                                                        | 100株       |
| 6     | ながいのぶお<br>(昭和20年3月21日生)   | 昭和42年3月 当社入社<br>平成4年4月 製造本部宇治工場資材第1部長<br>平成12年6月 取締役就任(現在)<br>製造本部長<br>平成14年5月 常務取締役就任<br>平成16年3月 開発技術本部長<br>平成16年6月 専務取締役就任(現在)<br>代表取締役就任(現在)<br>平成21年1月 製造本部長(現在) | 1,100株     |
| 7     | まつもとまさはる<br>(昭和17年6月9日生)  | 平成6年5月 当社入社、管理本部長(現在)兼財務部長(現在)<br>平成6年6月 取締役就任(現在)<br>平成14年5月 常務取締役就任(現在)<br>平成22年5月 総務本部長(現在)                                                                       | 1,000株     |
| 8     | すずきえいいち<br>(昭和25年1月25日生)  | 平成13年12月 当社入社、常任顧問<br>平成14年5月 総務本部長<br>平成14年6月 取締役就任(現在)<br>常務取締役就任(現在)<br>平成17年7月 新事業推進室担当<br>平成17年10月 海外本部長(現在)                                                    | 1,000株     |
| 9     | かわはらかずお<br>(昭和16年7月20日生)  | 昭和39年3月 当社入社<br>昭和58年11月 営業本部東京支店管理部長(現在)<br>平成12年6月 営業本部東京支店長(現在)<br>平成13年6月 取締役就任(現在)                                                                              | 1,500株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10    | きみ しま たつ み<br>君 島 達 己<br>(昭和25年 4月21日生) | 平成12年12月 株式会社ポケモン代表取締役就任<br>平成14年 1月 Nintendo of America Inc.取締役社長就任<br>平成14年 6月 当社取締役就任（現在）<br>平成18年 5月 Nintendo of America Inc.取締役会長（CEO）<br>就任（現在）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>Nintendo of America Inc. 取締役会長（CEO） | 200株       |
| 11    | たけ むら かおる<br>竹 村 薫<br>(昭和21年 1月11日生)    | 昭和48年 6月 当社入社<br>平成10年 7月 人事部長（現在）<br>平成17年 6月 取締役就任（現在）<br>人事本部長（現在）                                                                                                                                          | 1,036株     |

(注) 上記11名の候補者は、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

平成21年9月30日付にて監査役山田勝夫氏が辞任いたしましたので、その補欠として、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、その任期は、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期満了の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| あ ざき かたし<br>尾崎 剛<br>(昭和21年 6月30日生) | 昭和41年 3月 大蔵事務官任官<br>平成10年 7月 大阪国税局宮津税務署長<br>平成16年 7月 大阪国税局総務部次長<br>平成17年 7月 大阪国税局北税務署長<br>平成18年 9月 税理士登録<br>尾崎剛税理士事務所開設<br><br>[重要な兼職の状況]<br>尾崎剛税理士事務所 所長 | 0株         |

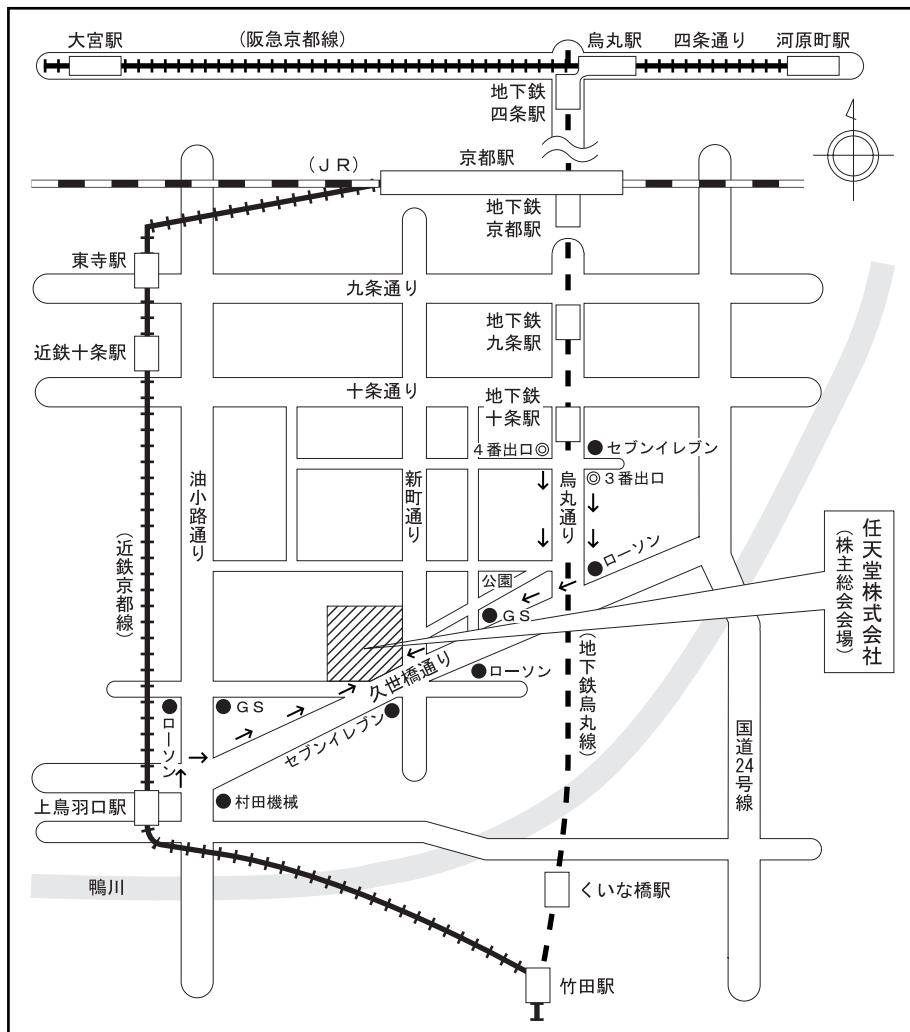
(注) 1. 尾崎剛氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 尾崎剛氏は、社外監査役候補者であり、独立役員の要件を満たしております。

3. 尾崎剛氏は、企業経営に関与された経験はありませんが、税務署長等を歴任し、税理士として企業税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。そのため、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断しており、また、その専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

以上

## (株主総会会場ご案内図)



京都市営地下鉄烏丸線十条駅出口 3・4番より  
近鉄京都線上鳥羽口駅より  
駐車スペースに限りがございますので、お車でのご来場はご遠慮ください。

徒歩約 7 分  
徒歩約 7 分